

## 令和5年度

### 学校法人昭和大学 決算の概要

令和5年度 学校法人昭和大学の決算は、令和6年5月24日の臨時理事会で承認され、同日の評議員会にて報告しました。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、日常生活がコロナ禍前に戻りつつある中で新型コロナ関係の補助金や診療報酬への加算が大きく減額となりましたが、病院全体での医療収入は予算を達成し、減額分を補うことができました。設備投資としては、教育環境を整備すべく、旗の台キャンパスの校舎の耐震補強工事を進め、富士吉田キャンパスには新男子寮を竣工しました。附属病院の診療環境の整備においては、北部病院でNICU・GCU小児病棟の改修工事を行いました。また、都内附属病院電子カルテ統合計画の推進の一部として、電子カルテ部門システムの放射線画像管理システム（PACS）を統合しました。入院環境の向上のために各病院で患者用の無料インターネット無線接続設備（Wi-Fi）を導入しました。外部資金の獲得は、私立大学等経常費補助金の交付額が前年度同様に全国3位を維持しました。

#### 一. 資金収支について

資金収支は法人の諸活動に対応する資金の動きを伴う収入支出の内容を示しております。当年度の資金収入は1,442億4,042万円（前年度繰越支払資金を除く）、資金支出は1,503億1,062万円（翌年度繰越支払資金を除く）で、支払資金は60億7,020万円の減少となりました。

収入の部の主要科目について予算と比較すると、学生生徒等納付金収入が6,540万

円の減額、手数料収入が9,226万円の減額、寄付金収入が1億9,440万円の減額となりました。補助金収入は予算では見込んでいなかった新型コロナウイルス感染対策の補助金が3億3千万円交付されたことにより、予算と比べて4億5,171万円の増額となりました。付随事業・収益事業収入は2億8,111万円の増額、医療収入は37億8,521万円の増額、雑収入は2億3,388万円の増額でした。

支出の部の主要科目について予算と比べると、人件費支出が7億5,013万円の減額で執行率は98.6%、教育研究経費支出が28億1,972万円の増額で執行率は104.6%となりました。この教育研究経費の中で大きな比重を占める、薬品費・医療材料費・給食材料費・医療委託費の支出からなる「直接医療経費」は医療収入の37.7%となりました。管理経費支出は12億9,856万円の減額で執行率は76.9%でした。また、土地、建物等の施設関係支出は予算に比べて5億1,583万円の減額で執行率は85.5%、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出は4億1,980万円の減額で執行率は91.2%でした。これら以外の科目では借入金等返済支出、資産運用支出等があります。

#### 二. 事業活動収支について

事業活動収支は企業会計の損益計算に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。諸活動の収入を合算した事業活動収入の合計は1,363億5,778万円となり、予算より58億6,613万円の増額となりました。科目ごとの金額は資金収支と重複しますので主要科目の構成割合を以下に示します。学生生徒等納付金は7.

1%、経常費等補助金は5.1%、医療収入は82.4%でした。資金の動きを伴わない現物寄付750万円が寄付金に計上されています。一方、事業活動支出の部合計は1,295億4,822万円となり、支出合計は予算より5億1,794万円の増額となりました。構成割合は、人件費41.3%、教育研究経費54.6%、管理経費3.8%となりました。なお、資金の動きを伴わない退職給与引当金繰入額20億4,962万円が人件費に、減価償却額76億6,374万円が教育研究経費と管理経費に含まれています。基本金組入前当年度収支差額は68億956万円の収入超過、黒字となり、事業活動収支差額比率は4.9%でした。基本金組入額55億6,728万円を引いた当年度収支差額は、12億4,228万円の収入超過となりました。

### 三. 貸借対照表について

令和6年3月31日現在の財産状況を示しております。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は2,567億3,948万円で、前年度末と比べて39億5,461万円の増加となりました。主な変動要因として、有形固定資産では富士吉田キャンパスの蔵書を整理し、一部を除却したことで図書が1億5,652万円減少しました。特定資産は将来構想を実現するための積立金です。令和5年度も附属病院の協力を得て8種類の特定資産に84億7,536万円を繰り入れましたが、一部の特定資産を取り崩した結果、58億1,306万円の増加となりました。学内預金制度の資金は学内預金引当特定資産として、支払資金とは区分して保全管理し、8億4,501万円の増加となりました。支

払資金にあたる現金預金は60億7,020万円の減少となりました。

一方、固定負債(長期借入金・退職給与引当金他)と流動負債(短期借入金・未払金他)の合計は454億17万円で、借入金を返済したため前年度末と比べて28億5,494万円の減少となりました。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は2,113億3,931万円で、前年度より68億956万円の増加となりました。